



佐賀県公報

平成16年
10月6日
(水曜日)
号 外

(◎印は、県例規集に登録するもの)

目次

○佐賀県職員の給与等の実態の公表

(職員課) 一

○ 公 告

佐賀県職員の給与等の実態を次のとおり公表します。

平成16年10月6日

佐賀県知事 古 川 康

県職員の給与等については、県人事委員会が行う報告や県議会の審議を通じて公にされていますが、県民の皆様はその実態をより詳しく知っていただくため、その概要をお知らせします。

1 人件費の状況

(平成15年度普通会計決算見込み)

住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)平成14年度人件費率
平成16.3.31現在 人 877,040	千円 439,995,925	千円 591,874	千円 134,060,245	% 30.5	% 29.9

注 人件費には、特別職の職員(知事、県議会議員等)に支給される給料、報酬等を含みます。

2 職員給与費の状況

(平成16年度普通会計予算)

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与 (B/A)
	給料	職員手当等	期末勤勉手当	計(B)	
人 15,112	千円 64,143,572	千円 10,926,260	千円 25,588,536	千円 100,658,368	千円 6,661

注1 職員には、県立病院好生館及び東部工業用水道局の職員並びに特別職の職員は含みません。

2 職員手当等には、退職手当は含みません。

3 職員の初任給

(平成16年4月1日現在)

区 分	初 任 給	採用2年経過日給料月額
一 般 行 政 職	大学卒	170,700円
	高校卒	138,800円
公 安 職	高校卒	156,700円
中・小学校教育職	大学卒	191,100円
高等学校教育職	大学卒	191,100円

注 初任給及び採用2年経過日給料月額は、国の場合と同額です。

4 職員の平均給料月額及び平均年齢

(平成16年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一 般 行 政 職	359,345円	42.9歳
公 安 職	375,020円	43.8歳
中・小学校教育職	387,744円	41.7歳
高等学校教育職	386,066円	41.9歳
現 業 職	335,169円	46.6歳

5 職員の経験年数別平均給料月額

(平成16年4月1日現在)

区 分	経 験 1 0 年	経 験 1 5 年	経 験 2 0 年
一 般 行 政 職	大学卒	281,016円	353,702円
	高校卒	221,113円	276,503円
公 安 職	高校卒	274,523円	318,488円
中・小学校教育職	大学卒	319,321円	374,527円
高等学校教育職	大学卒	319,017円	377,633円
現 業 職	高校卒	198,900円	252,467円

6 行政職の級別職員数

(平成16年4月1日現在)

級	標準的な職務	人員	構成比	(参考) 構成比	
				1年前	5年前
11級	本庁の部長の職務又は相当職	11人	0.3%	0.3%	0.3%
10級	本庁の副部長の職務又は相当職	43	1.2	1.2	1.1
9級	本庁の困難な業務を所掌する課長の職務又は相当職	102	2.9	3.0	3.5
8級	本庁の課長の職務又は相当職	128	3.7	3.5	2.6
7級	本庁の困難な業務を処理する副課長の職務又は相当職	623	18.0	17.7	12.6
6級	1 本庁の副課長の職務又は相当職 2 本庁の困難な業務を分掌する係長の職務又は相当職	1,400	40.4	39.3	40.1
5級	本庁の相当困難な業務を分掌する係長の職務又は相当職	245	7.1	6.6	6.5
4級	1 本庁の係長の職務又は相当職 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事・技師	456	13.1	15.0	17.3
3級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事・技師	250	7.2	7.1	10.2
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事・技師	150	4.3	4.4	4.6
1級	定型的な業務を行う主事・技師	62	1.8	1.9	1.2
計		3,470	100.0	100.0	100.0

7 職員手当の状況

(1) 期末手当及び勤勉手当

(平成16年4月1日現在)

区分	佐賀県		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
支給割合				
6月期	1.4月分 (0.75月分)	0.7月分 (0.35月分)	1.4月分 (0.75月分)	0.7月分 (0.35月分)
12月期	1.6月分 (0.85月分)	0.7月分 (0.35月分)	1.6月分 (0.85月分)	0.7月分 (0.35月分)
計	3.0月分 (1.6月分)	1.4月分 (0.7月分)	3.0月分 (1.6月分)	1.4月分 (0.7月分)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有		有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当

(平成16年4月1日現在)

区分	佐賀県		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
支給率				
勤続20年	21.0月分	28.0875月分	21.0月分	28.0875月分
勤続25年	33.75月分	43.335月分	33.75月分	43.335月分

勤続35年	47.5月分	60.99月分	47.5月分	60.99月分
最高限度	60.0月分	60.99月分	60.0月分	60.99月分
その他加算措置	定年前早期退職の特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職の特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	原則1号給		1号俸	

(3) 調整手当

(平成16年4月1日現在)

支給対象地域等	東京都	大阪府	医師、歯科医師
支給率	12%	10%	10%
支給対象職員数	13人	5人	86人
国の制度(支給率)	12%	10%	10%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	541,364円		

注 支給対象職員1人当たり平均支給年額は、平成15年度普通会計決算見込みによるものです。

(4) 特殊勤務手当

(平成16年4月1日現在)

手当支給職員数の割合	36.2%	
支給対象職員1人当たり平均支給年額	60,629円	
手当の種類	42種類	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	警務作業手当、教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、税務手当、教務手当
	多くの職員に支給されている手当	教員特殊業務手当、警務作業手当、教育業務連絡指導手当、用地交渉従事手当、特殊現場作業手当

注 支給対象職員1人当たり平均支給年額は、平成15年度普通会計決算見込みによるものです。

(5) 時間外勤務手当

平成15年度 (普通会計決算見込み)	支給総額	2,520,081千円
	職員1人当たり平均支給年額	177,884円
平成14年度 (普通会計決算)	支給総額	2,464,078千円
	職員1人当たり平均支給年額	172,615円

(6) 扶養手当

(平成16年4月1日現在)

内 容	国 の 制 度 と の 異 同
配偶者	同
子供2人まで	
(配偶者が扶養親族でない場合 1人目	
3人目以降	
ただし、配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	
また、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合 1人につき5,000円を加算	

(7) 住居手当

(平成16年4月1日現在)

内 容	国 の 制 度 と の 異 同
自 宅 2,500円 (新築・購入5年以内に限る)	同
借 家 ・ 借 間 最高支給限度額 27,000円	同

(8) 通勤手当

(平成16年4月1日現在)

内 容	国 の 制 度 と の 異 同
交 通 機 関 利 用 者 全 額 支 給 限 度 額 55,000円	一部異なる。 (本県の交通事情を考慮して支給 内容を設定)
交 通 用 具 使 用 者 最 高 支 給 限 度 額	
自 動 車 ・ バ イ ク 38,400円	
自 転 車 20,900円	
特 別 急 行 列 車 等 利 用 者 最 高 加 算 限 度 額 20,000円	

8 特別職の報酬等

(平成16年4月1日現在)

区 分	給 料 月 額 又 は 報 酬 月 額	期 末 手 当
知 事	(給料月額) 1,280,000円	(支給割合) 6月期 1.6月分 12月期 1.7月分 計 3.3月分
副 知 事	(") 1,010,000円	
出 納 長	(") 910,000円	
議 長	(報酬月額) 1,010,000円	
副 議 長	(") 880,000円	
議 員	(") 810,000円	

9 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	職 員 数			主 な 増 減 理 由
	平成15年	平成16年	増 減 数	
一 般 行 政 部 門	3,607	3,566	△ 41	事務事業の見直し等による減
教 育 部 門	8,694	8,555	△139	生徒数減に伴う教員の減等
警 察 部 門	1,867	1,863	△ 4	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	538	535	△ 3	
合 計	14,706	14,519	△187	

購読料 一か年二八、八〇〇円(送料共)
申込先 佐賀県経営支援本部総務法制課

平成十六年十月六日印刷及び発行
発行者 佐賀県知事 古川 康

発行定日 毎週月水金曜日
印刷所 西部印刷企画(株)